

厚生労働科学研究 研究費補助金
政策科学推進研究事業

「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」

平成17年度 総括研究報告書

主任研究者 白波瀬 佐和子(筑波大学)

平成18(2006)年3月

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
研究班参加者

白波瀬佐和子	筑波大学大学院システム情報工学研究科	(主任研究者)
松浦克己	広島大学大学院社会科学研究科	
玄田有史	東京大学社会科学研究所	
石田 浩	東京大学社会科学研究所	
荻谷剛彦	東京大学大学院教育学研究科	
佐藤俊樹	東京大学総合文化研究科	
宮里尚三	日本大学経済学部	

(敬称略)

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
研究報告書目次

第1章	総括報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	[白波瀬佐和子]	
第2章	少子高齢化に潜む格差・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	[白波瀬佐和子]	
第3章	爆発する不平等感 戦後型社会の転換と「平等化」戦略 ・・・・・・・・	15
	[佐藤俊樹]	
第4章	不平等化日本の中身－世帯とジェンダーに着目して－・・・・・・・・	33
	[白波瀬佐和子]	
第5章	中年齢無業者から見た格差問題・・・・・・・・・・・・・・・・	55
	[玄田有史]	
第6章	少子高齢化時代における教育格差の将来像・・・・・・・・	75
	－義務教育を通じた再配分のゆくえ－	
	[苅谷剛彦]	
第7章	健康と格差－少子高齢化の裏にあるもの－・・・・・・・・	95
	[石田 浩]	
第8章	遺産、年金、出産・子育てが生む格差－純金融資産を例に・・・・・・・・	113
	[松浦克己]	
第9章	社会保障の個人勘定化がもたらすもの・・・・・・・・	137
	－リスクシェアリングとしての公的年金－	
	[宮里尚三]	

第 10 章	変化する社会の不平等	153
	[白波瀬佐和子]	
第 11 章	Living Alone Later in Life:	161
	A Study for the Social Security System in the Future	
	[Sawako Shirahase]	

付録 刊行物

- ・ 日本経済新聞 「経済教室」
- ・ 「高齢期をひとりで暮らすということーこれからの社会保障制度をさぐるー」『季刊社会保障研究』第 41 巻 第 2 号 (2005 年)、111-121 ページ

第 1 章

総括研究報告書

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
総括研究報告書

主任研究者 白波瀬 佐和子
(筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授)

研究要旨

本年度の研究成果は、日本における格差・不平等についての書籍を刊行したことである。国会でも格差について議論されており、本書はタイムリーなテーマの本として注目を集めている。国際比較については、高齢者のひとり暮らしについての研究を進めた。

本研究のテーマは、次の8点にまとめることができる。まず、昨今加熱する格差問題に関して、高揚する人々の不平等感を議論する。爆発する人々の不平等感の背景には、マクロな経済状況の不安定さと、次世代をもたないこと（子どもをもたないこと）による短縮化された人生の帳尻合わせがある。第2点は、人口変動を世帯構造の変化と絡めて議論し、人々の生き方の多様化を社会の中でどう支えていくかが大切であることを説く。第3点は、労働市場が十分に回復しない今、フリーターは若者だけに限ったことではないことを示す。中年になって定職に就かないものの増加を指摘し、働く・働かない選択をもたない場合への対応として雇用対策のみならず福祉行政が重要であることを示唆する。第4点は、これまで平等原理が貫徹していた義務教育にも少子高齢化の影響が及び、その平等原理が危うくなっていることを説く。どこで義務教育を受けたかという社会的空間が格差を拡大させることになりうる可能性を示す。

第5点は、皆保険の流れから、健康であることは何ら不平等と関係がないと信じられていたところにメスを入れる。特定の病気に関しては階層による違いはない。しかし、身体のだるさや生活習慣など目に見えにくいところで健康格差が存在している。第6点は、どのような親に生まれたかが子どもの一生を左右することの不条理を、資産に着目して明らかにする。また、子育てが極めて私的な行為として位置づけられてきたことの問題も明らかに、出産・子育てをすることが制度のうえでも不利を生じさせないよう年金制度をはじめとする大々的な社会保障制度改革の必要性を説く。第7点は、急速な少子高齢化は世代間の連帯を危うくするが、人々は加齢にともなうリスクをプールする公的年金制度を全面的に否定しているわけではないことを明らかにする。小さな政府、自己責任論が活発化する中、人々は自己責任でのみ社会的リスクに対応することの限界も認識している。

最後に第8点は、高齢者のひとり暮らしについて、ルクセンブルグ所得データを用いて検討した結果、日本の高齢者ひとり暮らしはアメリカの高齢者ひとり暮らしと経済的ウェル・ビーイングが似通っていることが判明した。いま、市場原理を掲げて自己責任論が強調され、小さな政府を志向する傾向にある。その一方で、少子高齢化は社会サービスへの需要を高める。本研究での最も重要な知見は、少子高齢化の中で政府の役割はますます重要になることであった。

分担研究者

松浦克己（広島大学大学院社会科学研究所教授）

玄田有史（東京大学社会科学研究所助教授）

A 研究目的

本研究の目的は、少子高齢化に代表されるマクロな人口変動を、質的な変化のひとつとしての社会の配分メカニズムに着目して検討することにある。本研究で取り組んだテーマは、不平等意識、世帯構造、雇用情勢、教育問題、健康問題、年金制度を含む社会保障制度、資産と格差との関係、そしてひとりで生活する高齢者の経済状況、である。

B 研究方法

研究方法は、大きく2つあり、ひとつは人口変動と不平等、格差の問題を理論的に位置づけることである。もうひとつは、実証データを用いて、計量的アプローチをもって分析、検討することである。理論的なアプローチでは「機会の不平等」に着目して、個人が子どもをもち一生を全うすることや自己責任の概念が検討される。

次に、各自のテーマに適切なマクロデータやマイクロデータを用いて計量分析し、議論を展開する。

（倫理面への配慮）

マイクロデータの個票分析に際しては、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

C 研究結果と考察

出生率の低下はひとつのマクロな指標で

ある。ほぼ全員が結婚をし、子どもを持つことが一般的であった頃は、自らの一生を超える時間サイクルの中で、不平等感が最小限に抑えられてきた。しかし、子どもをもちず自らの一生を完結しなければならなくなると、自らの一生の中で人生の帳尻合わせをしなければならないことが、人々の格差や不平等に対する意識を敏感にした（第3章）。

子どもをもちないこと、一生結婚しないことは、これまで例外的な生き方であった。少子高齢化は、一生結婚しないもの、子どもをもちないもの、ひとりで生活するもの、が増えて、人々の生き方が多様化する。しかし、現時点では、多様な人々の生きかたを社会が十分に底支えするに十分なインフラが整備されていない（第4章）。

2005年日本の全人口は減少に転じ、少子高齢化の近未来的な問題の一つは、団塊世代の引退期突入である。このところ雇用問題は若年を中心に議論されてきた。中高年のリストラが注目されたこともあったが、若者のニートやフリーターに大きな注目が注がれてきた。しかし、フリーターやニートも年をとる。まだ量的には少ないが、働けない中年ニートも存在する。ニートやフリーターは決して若者だけに限った問題ではないことが、明らかにされる（第5章）。

日本の義務教育は教育コストを全面的に国が請け負うことで、標準的な義務教育の提供に平等原理を貫徹してきた。しかしい

ま、三位一体等により自治体の自由度を増すことを理由に、義務教育を提供する自治体の財力や運営能力の違いが表面化し、平等原理が貫徹していた義務教育にも格差が顕在化してくる。どこに生まれどこに育ったかという社会的空間は個人のその後の社会的地位達成を左右し、新たな属性となって教育における格差拡大を生む（第6章）。

高齢期のリスクとして見落とせないのが、健康の問題である。これまで健康は加齢の問題として議論されることが多かった。しかし65歳になったからといって全員が同じように病気になるわけではない。同じ高齢者といえども主観的な健康意識は異なり、高学歴ほど健康に対して敏感である。特定の疾患にかかりやすいかどうか、といった比較的目に見えやすい健康格差は認められなかった。しかし、身体がなんとなくだるいとか、日常生活で気をつけること、といった見えにくいところで健康格差が存在していた（第7章）。

年金制度は世代間の助け合いであるが、現行の制度では子どもを生み育てることが制度の中に十分考慮されていない。子どもを持つことが決して経済的に不利にならないよう、子どもを生み育てることのリスクを制度の中で分散させることが必要である。さらに、親の資産は子世代に継承される場合がほとんどで、譲り受けた資産は子どもの人生のスタートラインを有利にする。スタートラインが大きく異なることをいかに改善していくかが、鬱積する人々の不平等感を和らげるためにも重要である（第8章）。

子どもが減り、一人の人生を自らの責任において全うしなければならない状況であるからこそ、世代間の連帯をうたう公的保

障は一層重要になる。人々は老後のさまざまなリスクをプールし、分散する社会保障制度の利点を決して軽んじてはいない（第9章）

高齢者もひとりくらしする者が増え、これまで世帯の中で享受してきた生活保障機能を同じ程度期待できなくなってきた。日本の高齢者ひとりくらしは、アメリカの高齢者のひとり暮らしと経済的状況が似ている。人生の後半に格差が蓄積されて大きくなることは想像できるが、ひとりで高齢者を暮らす上に、特に高齢女性のひとり暮らしは特に、厳しい経済状況と隣り合わせである（第11章）。

D 結論

少子高齢化という明らかな変化を前にして、人々の意識は不平等に目覚め、格差に敏感になって、さらに不平等感を高揚させる。しかしここでの意識と実態のズレは、厳密に議論していかなければならない。

本研究で明らかになったことは、いまの格差社会を支えるうえに政府の役割が一層重要になることであった。少子高齢化は人々の生き方が多様になり、世帯の状況も多様になる。その多様な生き方を現行制度では十分に受け止められない。小さな政府志向が高まる中、不平等の意味、格差の意味について十分吟味することが大切である。

一生子どもをもたないことで、自らの人生の帳尻合わせを次世代の子どもに託すことができなくなった。このミクロな個人の人生観は、子どもをもつ利点を薄れさせることにもなる。

今年度は日本を中心とした知見をまとめた書物として刊行することに焦点をあてた

め、国際比較が十分に行えなかった。次年度は、国際比較分析を通して日本の位置づけを明らかにしていく。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

- ・ 白波瀬佐和子「単身・一人親世帯で格差大」『日本経済新聞 経済教室』（2005年9月15日）
- ・ 白波瀬佐和子「高齢期をひとりで暮らすということ ―これからの社会保障制度をさぐる―」『季刊社会保障研究』（2005年）第41巻第2号、111～121ページ
- ・ 白波瀬佐和子編著『変化する社会のみえない格差 少子高齢化にひそむ格差』（2006年、東京大学出版会）

G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

第 2 章

少子高齢化に潜む格差

白波瀬 佐和子

第2章 少子高齢化に潜む格差

白波瀬佐和子

少子高齢化と不平等

世の中は不平等か。もちろん不平等だ。不平等があることを人々は確信するが、その中身はなんとなく曖昧で、見えてこない。人々は不平等や格差を実感する一方で、その複雑なメカニズムを見分けるのは容易ではない。「二極分化」や「勝ち組み一負け組み」、あるいは「負け犬の遠吠え」といった「過激な言葉」に反応する人々の本音は、実はそこにある。世の中が複雑で、中味のメカニズムがわからないからこそ、単純明確で過激な言葉に人々は何のためらいもなく反応する。「少子化のどこが悪い!」「負け組みが日本を滅ぼす!」などといったメッセージが鬱積した人々の心理をがっちりと捉える。

1960年代の高度経済成長は、一億総中流社会の幻想を生み、階級のない社会が強調された。1990年代の終わりにバブルがはじけて慢性的な不況期に突入し、人々は内に秘め鬱積した不平等感を表しはじめた。『日本の経済格差』（橘木 1998）や『不平等社会日本（佐藤 1999）がベストセラーになったのも単なる偶然ではない。「見えない格差」が見えてきた。親は子どもが自分達よりも豊かな生活を送る未来を想定して人生設計を行ってきた。しかし、子世代が親世代よりも豊かな生活を謳歌できる確信が持てなくなると人々は閉塞感を抱き、各界で台頭する二世を目の当たりにして硬直的な社会構造を実感する。見えないと思ってきた、自分とは無関係と思ってきた不平等は実はそこにある。不公平や不条理も他人事ではないと人々が実感するいま、大きく変化する人口構造の中で、社会経済的な格差や不平等のメカニズムは同様に変化しているのか、していないのか。これが本書で問われる大きな問いである。

わが国の1980年代以降の高齢化が所得格差の拡大をもたらすことを早い段階で指摘したのは、大竹（1994）である。佐藤は『不平等社会日本』（2000）で、上層ホワイトカラー層への限定的な移動を指摘し、1990年代以降の階層社会化を説いた。荻谷（2001）によれば、学力低下傾向は出身階層間の学力格差を助長しながら進行しているという。最近の子どもの学力低下は、実は階層格差と密接に関連しているのである。一方、盛山（2003）は「物語としての階層化論」を強調し、階層それ自体は以前から存在し、階層間格差が拡大し階層再生産が強化されて階層構造が固定化する最近の議論の信憑性に大きな疑問を投げかけている。石田（2000;2002）は、出身階級と到達階級の世代間移動の趨勢を周辺分布の違いを考慮にいれて分析した結果、高度経済成長期以降には、社会の開放性や平等化が進展、あるいは後退したという一貫した格差の変化は認められないと述べる。松浦（2002）も、所得のみならず消費、資産にも着目して格差の程度を算出し、1990年代の不平等度に大きな変化が認められないとする。

21世紀に入ってから不平等化論は過激さを増している。本当にそれほど世の中は急激に不平等化したのか。これまでなかった不平等が突然出現して、世の中が大きく不平等化したのか。実際のデータをみるとそれほど明確な不平等化傾向は認められない（石田 2000；盛山 2003；白波瀬 2005）。それなのになぜ、人々は過激な不平等化論に相槌をうち、世の中を負け組みと勝ち組みに二分化しようとするのか。それほど世の中は単純に分断されるのか。

過激なことばが好まれ、固有名詞つきの論破が飛び交う中、実のところ、世の中はそれほど単純ではなく曖昧で、不透明である。負け組はますます負け、勝ち組はますます勝っていく、そんな単純な二極分化を容易に受け入れてしまう背景には、複雑ではっきりしない世の中がある。そこで本書がめざすところは、極端な議論が横行する中で、実はわからないことが多い世の中のメカニズムを正面から探ることにある。

明らかな変化の中の不透明さ

少子高齢化は大きく4つの人口学的要因によって実現される。(1)若年層の晩婚化、未婚化、(2)子どもを持たない夫婦の増加、(3)65歳以上人口比率の上昇と(4)後期高齢層の増加に代表される長寿化、である。これらの人口学的な変化は単なる数の変化にとどまらず、社会を構成する諸個人の関係、さらには諸制度との関係という質的な変化を伴う。

少子高齢社会は、避けようのない確実にやってくる将来であるが、その中身は不透明で曖昧だ。皆がいたところで口にする「少子高齢社会」であるが、その中味は意外とわかっていない。確実にやってくる近い未来がわからない。明らかな変化を前にして、人々はとてつもなく不安になり、必要以上に悲観的になったかと思うと、むやみに楽観的になったりする。人々の気持ちは大きく振れる振り子のようだ。この不安な気持ちは、過激で過度に単純化されたメッセージを歓迎する。

黒か白かを強引に結論づけて、短絡的に二極化させる思考体系は、事実を不透明にしてあえて現実から逃避することに通じる。過激な言葉に人々は妙に納得させられて、現状を受け入れる。ここでの二分化論の背景にあるのは、「結局はそれも他人事」といえる「逃げ」の論理である。極端な負け組みと極端な勝ち組みを想定した二極分化論の中に、人々の多くは該当しない。二極分化論で該当するものが結局のところ少数派であるというのが、この議論の鍵である。世の中はもう少し複雑で、負け組みでも勝ち組みとも言い切れないものが多数いる。その多数派はこの二極分化論には登場しない。二極分化論に自分はいないので、二極分化論で展開される不平等論は、結局他人ごとの面白いお話にすぎない。だから、他人事の過激なストーリーを受け入れ、世の中がわかった気になって安心する。「そういうことって、わかるような気がする」「でも、自分のことじゃないから、本当のところわからないのよね」と読者は半ば安心して感想を述べる。

人々は物事を否定しようとしなない「巧妙さ」をどこかで持っている。既存の体制を根底から破壊し、新たな体制へと転換させよう、などという気構えはあまりない。恵まれない環境で育ち、どうがんばっても不当な評価しかうけない。そんな時でも、かれらは怒りをストレートに発しようとしなない。不透明な世の中で、彼らは諦めと妥協が奇妙にブレンドされて、現状を受け入れる。しかし、現実を受け入れることは、現実を直視することと必ずしも一致しない。物事を直視することを逃れ、複雑な物事を解明しようとするところから目を背けようとする。その回避が、簡単に諦めて現実を肯定することになる。しかし、現実はいくらでも単純ではない。いろんな人がいるのだ。単なる勝ち組、負け組だけではないのだよ。世の中をゼロか100にすると、自分の場所を見つけることはかえって難しい。人々を勝ち組か負け組かの2タイプか、せいぜい4つの血液型でしか分類するとなると、自分にぴったりとあてはまるような居場所などない世の中を無条件に受け入れる。現実ってこんなものよと、まるで他人事のように現実を受けとめる。

日本の人口変動の特徴としてまず上げなければならないのは、その変化の早さである。変化が早いので、人々は過度に悲観的になったり、楽観的になったりする。何が変化なのか。どの変化を捉えて、これからの社会をデザインしていくべきなのか。変化が早いことによって、これらの問いを熟慮する暇なく、同時進行でがむしゃらに走ろうとする。変化と一緒に走ろうとするから、どこに変化があってないのか、識別しにくくなる。そこで本書では、少子高齢化の明らかな「量的な変化」を、社会の配分原理に着目した不平等構造からとらえ、量と質の変化の整合性について考察を試みる。

格差と不平等

猪木（2003）は、所得格差がどうして問題となるのかについて、事実と認識の問題に絡めて議論する。格差が事実としてのみ存在するならばそこに経済学者や社会学者がいうところの社会問題としての意味はもたない。しかし所得格差が問題であるとするのは、所得格差の事実に伴う人々の認識（猪木は「やる気」に着目している）と関連しているところにその理由がある。格差が問題になる所以は、格差が単なる「差」「違い」ではなく、その違いによって発生する社会的・経済的な優位性・劣位性が介在するからである。ここでの優位性・劣位性は、連続的な所得の高低にとどまらない所得の程度から派生する威信や名誉を含む社会的地位を決定し、人々の実質的な生活水準を決定する。この生活水準はその時点の生活の質や水準を決定するのみならず、将来遭遇するかもしれない疾病や失業、高齢や出産・子育てといった「リスク」への潜在的な対応力にも通じる。このように量的な違いから派生する、優位性・劣位性、潜在的な対処力が、より包括的な社会の不平等構造を生む。ここでの不平等とは、自らのコントロールを超えたところで決定する「不条理さ」が一つの鍵となる。何が不条理か、それは「身から

でた錯」ではないのか、と格差を避けることのできない一つの「正義」とみるならば、そこに不平等は存在しないし、格差は道徳的に肯定されうる。格差を単なる「差」ではない「不平等」の一環として捉える背景には、自己責任だけでは説明しきれない不条理があるからだ。

不平等と格差は、なんら区別なく使用されることが多い。何が不平等で、何が格差なのか、その意味するところはかなり重複しているが、ここで少し整理しておくことにしよう。まず格差をみるにあたって注目しなければならないことは、その程度を測るにあたって基準値、期待値が存在することである（佐藤 2005）。こうあるべき基準値、期待値が設定され、その設定値からのズレが不平等・不公平の程度として測られる。そのズレの程度は序例を内包し、「格付けされた差」が格差である。違いの大きさは基準値をゼロとした距離をさし、「望ましい状況（たとえば格差ゼロの状況）」からどの程度乖離しているかを表示したのが、格差である。格差が小さいほうが「望ましい」と評価されることがほとんどであるが、ここでの問題は格差の基準値、期待値が絶対でないところが格差の意味を曖昧にする。たとえば、格差がゼロ、みな「同じ」状況が望ましく、われわれが目指している社会であるのか、という疑問が生まれる。もちろん、格差ゼロから大きく乖離する状況は望ましくはないであろう。しかし、格差のない世の中が果たして現実的に存在するのか。どんなに業績を上げようとも、まったく業績を出さないものと同じ報酬しか受け取らず、所得格差がゼロという状況は「不公平だ」ということになる。

諸個人の業績を「正当」に評価したならば、その結果としての所得の差は公平な結果であるといえる。しかし、不平等ということになると、個人を「正当」に評価せず個人の能力如何を超えた「不条理」な要因が評価に介入する。所得が正当に評価された結果ではなく不条理な要因が介在すると、所得の差は「不当」となって不平等ということになる。この正当でない評価こそが、格差を超えた不平等の概念に大きく関わっている。格差そのものも「格付けされた差」である時点で規範が介入し、一定の序列が価値判断のもとで設定されている。その意味で格差も不平等もかなり似通った概念であるが、不平等の方が格差よりもより価値判断が介入し、評価の概念が関与する。つまり所得の差がないことが望ましいのではなく、所得がどの程度個人の業績、力量を正当に評価したものであるかが、所得の差を不平等なものとするかどうかの分かれ目となる。

このように、格差はより経験的、実証的に測定しえることを強調した概念であり、不平等とは測定可能性のみならず格差の位置づけを「社会正義」の問題として取り組む概念ともいえる。そこで本書では、不平等をより強い規範概念を伴う格差と定義しておこう。不平等とは、「格付けされた差」が社会正義としてどの程度受け入れることができるかをさし、社会的価値と結びつけた配分概念である。

不公平だと感じること

1955年以來10年ごとに実施されている社会学者を中心とした「社会階層と社会移動に関する全国調査」（以降、SSM調査）をみると、日本社会に様々な不公平があると多数が感じている（1995年SSM調査研究会 1997）。その中で「大いに不公平だと思う」と答えた割合が最も高かったのは、「学歴による不公平」であり（48.6%）、次いで「所得による不公平」（39.0%）、「資産による不公平」（36.6%）が続く。一方、「家柄による不公平」を大いに感じたという者は、24.2%と比較的少ない。ここでの結果から、所得や資産といった「結果」において不公平を感じている者が多く、家柄といった所得や資産上の地位、あるいは学歴取得に先行する変数についてはそれほど不公平を感じていない。家柄とは自らの努力や能力で決められるものではなく、そこには配分原理そのものが機能していないと見なされている。

「学歴による不公平」を大いに感じるものが過半数近くいる。所得や職業はその時点での社会的地位を表す一つの「結果変数」である。一方、学歴はどの程度のチャンスが個人の前に提示されているのかを決定する「機会変数」とすると同時に、一定の学歴を取得することによって生じる地位という側面を合わせもつ。言い換えれば、教育は「結果の不平等」と「機会の不平等」の両方をあわせもつからこそ、人々は不公平を一層敏感に感じるのではなからうか。公平な配分原理の結果としての格差であれば人々は不公平を感じない。しかし不公平と感じる背景には、結果自体が不公平な配分原理に拠っていると感じているからである（海野 2000；白波瀬 2005）。公平に与えられたチャンスの中で結果に違いがでて、それは仕方ない。しかしチャンスそのものが公平に与えられない状況で、結果の違いが生まれるのは我慢できない。人々は結果の背後にある機会の不平等に不条理を感じ、不平等感をつのらせる。

意識の階層性

人々が実感する格差や不平等は、全体と部分との関係の中でどう展開されるべきなのか。例えば、全体の不平等の程度は1990年代にはいりそれほど変わらない。しかし、人々は自らの将来やわが子の将来の見通しの悪さから、不平等をより敏感に実感する。ここでの両者の不整合は、ミクロな個人の実感がマクロなレベルの変化を必ずしも直接的に反映させたものではないことを意味する。しかし、ミクロなレベルの個人の意識はマクロなレベルの社会状況と独立しているわけでもない。

少子高齢化は確実な変化である反面、そこでの将来に向けた見通しは悪い。出生率の低下と高齢人口の増加から発生するマクロな人口変動が確実に進行していることは「わかる」。しかし、「子どもを持たずに一生を送ること」「引退してからの高齢期をこれまでより長く過ごすこと」「高齢の親の面倒をみること」といった個人にとっての「少子高齢社会」での生き様をどのように受け止めていったらよいのか。将来への見通しの悪さは、不当な不安感を煽ることになるが、不透明な将来に向けてどの程度準備し、心構えがあるかは、実際にどの程度の財力・資力

をもち、人的資源をもってセイフティーネットを保有しているかと密接に関連している。将来への見通しは、単なる心構えに留まらない、実際の資財力や生活力に裏づいた階層性を伴っている。意識の問題を、階層、格差の観点からみる意味はそこにある。世の中の不平等構造をどの程度認識し、見通しの悪い少子高齢社会に向かって人々はどうか認識するかは、実は個人が今たっている場所と大きく関連している。個人、家族の地位に格差があり、階層性を伴っていると同様に、意識もまた層化している。意識を意識の問題としてのみ捉えず、実態としての社会経済構造と絡ませて人々の意識を考えていく。意識とはリアリティを一元的かつ平面的に単純投影しているだけではない。意識をもつ個人がいて、その個人、世帯は階層性を伴う社会経済的メカニズムに組み込まれている。

数の変化と質の変化 全体と部分

少子高齢化で人口が減少する「数の変化」を受けて、競争相手の数が減少して自分にも分け前が増えるかのような期待が人々によぎった。しかし実際は、子どもの数が減り、人口が減っても、受験戦争にかげりがみえるわけでもなく、経済の停滞を受けて失業率も上昇している。失業と最も縁が遠かった中高年も、突然解雇される危険が他人事ではなくなっている。これは妙だ。実は、不平等があるではないか。人々は突然、不平等の存在を実感する。しかし、個人の不平等感が上昇したからといって、実際の不平等が突然現れたわけではない。これは急激な変化ゆえの「錯覚」である部分も少なくない。

この「錯覚」は、実はミクロとマクロなレベルの混同にもつながる。1.29 という史上最低の出生率をもって、いかに子どもを産みやすくするかが課題です、などという議論が出てくる。しかし、出生率が低下したことと、実際に子どもを持たないことが何を意味するのかについて、区別して考えなければならない。人口減少に対する警告は、個々人、家族、世帯のレベルでいかなる問題をもたらすのか。出生率が下がることと、親子の連続性が絶たれるという意味を、区別して議論するべきである。

不平等を的確に指標化することは難しい。しかしだからといって、不平等を指標化することを否定するものではない。何をもちて格差とみるか、格差がどの程度変化したことをもちて大きな変化とみるのか。何が格差の拡大で、何が不平等化なのか。これらに対する答えは一筋縄ではいかない。しかし、一つの確固たる答えがないことと、格差の変化についての見解が異なることとは、決して悪いことではないし、一つの見解が間違っているわけでもない。なぜなら、異なる見解は見ようとする側面が異なることから生まれるからである。これは全体と部分との関係に置き換えることができる。不平等度が全体としてのマクロなレベルで変化がないことが、局所的な不平等度に変化がないことを必ずしも意味するわけではない（石田 2002）。玄田（2002）は若年世代と自営業者が、それぞれ引退世代や雇用者と比べて相対的に不利な立場に

なっていることを示す。ここでは、若年層、自営層という局所的な部分での経済的状況の相対的沈下を明らかにする。少子高齢化というマクロな人口変動が社会経済的な格差構造とどのような関係を持っているのか。マクロなレベルの全体的な変化と部分的かつ局所的な変化は区別して議論されなければならない。

本書では、見えにくくて、はっきりわからない、少子高齢社会に潜む格差について、正面から向き合うことをめざす。これから必ず来る「わからない」少子高齢社会を、正面からしっかり考えてみようではないか。過激な言葉に潜む不当に単純化された世の中のマップを今一度見直してみよう。これが、本書を執筆するにあたって確認しあったわれわれ筆者の姿勢である。簡単かつ短絡的に格差や不平等、が語られることが多い今だからこそ、格差や不平等の問題に正面から「まじめに」取り組みたい。

本書の構成

第1章は、1990年代以降活発化した不平等化論を「爆発する不平等感」と捉え、人口、家族の変容を意味する少子高齢化と資源配分の仕組みの変容を意味する不平等化との関係を明快に解き明かしていく。少子化をミクロなレベルで親子の連続性の欠如ととらえて、人々の「爆発した」不平等感の裏にあるメカニズムを解明する。子どもを持たないことは、限られた本人の一生の中での採算あわせを余儀なくし、人々の不平等に対する意識を鋭敏にする。佐藤は人々の直感の背後にあるメカニズムを紐解いていく。

第2章は、量的変化を代表する少子高齢化の中身を、世帯構造とジェンダー構造と絡ませて探る。量的な変化は個人を単位にしてのみ実現しているわけでない。人々の基本的な生活の場としての世帯に着目し、その世帯構造の変化を経済的不平等の視点から議論する。1980年代半ばから所得格差は拡大した。それと同時に単独世帯が増え、子どものいない夫婦のみ世帯が増えて、親一人世帯も増加した。これまで「標準」とされてきた世帯タイプが減少したことと、経済的不平等は密接に関連している。少子高齢化の中で人々の生き様が変わったことの意味を、経済格差の観点から議論する。

少子化は結婚しない若者の増加がその主たる原因である。若者は結婚しようとしないうし、定職に就こうともしない。それは、フリーターやニートによって代表され、若者論が盛んに議論される。そのような中、あえて中年の無業者に焦点を当てたのが第3章の「中年無業者からみた格差問題」である。少子高齢化を数の変化に代表させ、多数派の平均的な変化を人口動態と捉えるが、少数派の変化も決して見落とすことができない。いまのフリーターやニートの「若者」も10年、20年たつと「中年」になる。人生の早い時期に特定のスキルを蓄積することなく、労働市場との安定した関係を持たないことはその後も継続する可能性がある。1990年代以降の中年無業者をみると、求職活動もせず、仕事に就くことを希望しないものも少なくない。

これまで見えてこなかった格差の一端が明らかにされる。

第4章では高齢化を義務教育の供給側から捉え、機会の平等を確保することを前提とした義務教育の中で確実に進行している格差の拡大を明らかにする。教員の高齢化は「量的な変化」の一つである。しかし、高齢化は全国一律に実現しているわけではなく、地域によって差がある。その差が地域間財力の差と絡んで、全国一律に平等な義務教育の提供を危うくさせる。平等理念を全面的に盛り込んだわが国の義務教育の中で不平等が着実に進行しており、そのことがこれまで保障されてきた「機会の平等」を揺るがして人々に不平等を視覚化させる、と苅谷は訴える。

1961年の国民皆保険が成立して以来、人々の経済力に関わらず医療へのアクセスが平等であることが制度上保障されてきた。貧しいから医療を受けることができず早死にする、などということがないように日本の医療制度は設計されてきた。健康と社会経済的地位の相関を考えること自体、一種のタブーといった雰囲気があった。本当に、健康であるということは何んら階層性を伴わないことなのか。高齢化は日本の医療費の高騰にもっとも大きく寄与している。しかしそれは人々が65歳に達すると一様に病気になりやすいことを意味するのか。これらの問いに答えるべく、石田は第5章で健康の問題を階層論の枠組みから取り組む。

子どもは親を選べない。豊かな親をもち、莫大の遺産を継承したものは何ら苦勞なくその後の人生を豊かに暮らしていく。自らの選択を超えたスタートラインの違いについて、緻密な計量分析を試みたのが第6章である。松浦は、親から子への遺産というミクロな世代継承と、賦課方式を基礎とする公的年金というマクロな世代移転、そして子どもを生み育てるというミクロな親子の連続性の仕組みを明らかにすることを試みる。ここでは、親から子への無条件な連続性の打破が、世代間の不平等を縮小させる上に重要であることが説かれる。

少子高齢化は現役世代の相対的な縮小と引退高齢世代の相対的な拡大をもって世代間のアンバランスをもたらす。これは社会保障財源を圧迫することにつながり、現役世代への過重な負担は日本経済の活力をも低下させる。その結果、巷では「小さな政府」が志向される。小さな政府のもと、疾病や失業、加齢といった様々な社会的リスクは自己責任のもとで対処することがより期待される。第7章では、公的年金の制度設計に着目して最近の個人勘定化の動きを検討する。子どもを生み、育てること、仕事を失うこと、年をとること、病気になること、などすべてを個人の責任に帰結させることはできない。宮里は、個人勘定化を意味する確定拠出型年金への早急な移転は決して人々の厚生に貢献するものではないことを示す。

第8章では各章の知見を踏まえて、予想可能で明らかな少子高齢化の中で、新たに不平等構造として見えてきたものは何かについて議論する。本書が目指すところは、極端な議論が横行する中、実はわからないことが多い少子高齢社会の不平等構造を探ることにある。ここでは、ミクロなレベルの少子化の意味、単独世帯、中年無業者、義務教育、健康、資産、公的制度と

自己責任の問題など、これまでわが国の不平等研究では十分議論されてこなかった側面に着目する。急速に変わる世の中で、先の見えない将来を前に、何が変わり、何が変わっていないのか。変化の中に潜む不平等とは何なのか。これらの問いに対する見解を終章で提示する。

文献

- 玄田有史 2002 「見過ごされた所得格差—若年世代 vs.引退世代、自営業 vs.雇用者—」『季刊社会保障研究』第38巻第3号：199-211
- 猪木武徳 2003 「なぜ所得格差が問題か—今後のリサーチの方向についての試論」
樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社：245-263.
- 石田浩 2000 「産業社会の中の日本」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会：219-248.
- 石田浩 2002 「社会移動からみた格差の実態」宮島洋+連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社：65-98.
- 石田浩 2003 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社：105-126.
- 荻谷剛彦 2001 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』東京大学出版会.
- 松浦克己 2002 「日本における分配問題の概観」宮島洋+連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社：25-48.
- 大竹文雄 1994 「1980年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』第45巻第5号：385-402
- 佐藤俊樹 2000 『不平等社会日本 さよなら総中流』中央公論新社
- 佐藤俊樹 2005 「若年層と「目に見える」格差」『経済セミナー』8月号：28-31
- 白波瀬佐和子 2005 『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』
- 盛山和夫 2003 「階層再生産の神話」樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社：85-103.
- 1995年SSM調査研究会 1997 「1995年SSM調査 基礎集計表」
- 橘木俊詔 1998 『日本の経済格差』岩波書店
- 海野道郎 2000 「豊かさの追求から公平社会の希求へ—階層意識の構造と変容」海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会：3-36.

第 3 章

爆発する不平等感 —戦後型社会の転換と「平等化」戦略—

佐藤 俊樹